

「京都宣言」(仮称)に盛り込む論点(案)

1 京都議定書及びパリ協定等の意義

- 京都議定書は、健全で恵み豊かな地球の環境を将来世代に継承していくために成立した人類史上における画期的な約束である。
- 京都議定書は、東西冷戦終結後、地球の安全と世界の平和的繁栄のために各国が協力して対処する、希望に満ちた新たな世界秩序の礎である。
- 京都議定書の誕生に当たっては、千年を超えて自然と共生する京都の市民の暮らしの文化、まちの姿が歴史的な合意を後押しした。
- 京都議定書は全世界の人々が参加するパリ協定へと大きく飛躍し、今世紀後半の脱炭素化・ゼロエミッションを目指すこととなった。
- パリ協定の誕生に合わせて開催された「首長による気候サミット」で採択された「パリ市庁舎宣言」では、国レベルの対策と同時に都市が主体的に行動することを求めた。

2 世界の都市の現状

- 現在、世界人口の約半数が都市に暮らしている。
- 面積にして地球の陸地部分のわずか2%にすぎない都市は、エネルギー消費の6～8割、炭素排出量の4分の3を占めている。
- 都市化の進展により、2050年には、都市の人口は世界人口の3分の2を占めると予測されている。
- 都市は、その規模や形態をはじめ、それぞれ異なる地域事情により、貧困や水、食料、エネルギーなどの、特有の重点課題を抱えていることから、地球温暖化対策への姿勢も一律ではない。
- 都市は、そこでの活動が地球温暖化の主な原因となっていると同時に、地球温暖化による海面上昇・異常気象に起因する災害の頻発などにより、多大な影響を受け続けている。
- 今日、世界では、物質文明の行き詰まりが見受けられ、国家間の連携の難しさも露呈している。

3 2050年の世界の都市のあるべき姿

- 今世紀後半の脱炭素化・ゼロエミッションの達成に向けて、2050年までに、都市は、次のあるべき姿を実現することにより、環境と調和した持続可能な都市文明を構築しなければならない。
 - ・ 自然への畏敬や「もったいない」、「しまつ」の精神などに基づく生活文化を再構築し、価値観とライフスタイルを転換
 - ・ 経済成長と地球温暖化対策との両立の実現
 - ・ 脱炭素化を通じ、貧困や格差などの社会問題の平和的解決に貢献
 - ・ 省エネルギーや再生可能エネルギー活用の飛躍的な推進、廃棄物に含まれる有用金属等の再資源化など、地域循環型経済の構築と都市によるエネルギー自治の追求
 - ・ 環境問題を解決するための技術革新及び適応策の推進

4 都市間連携の重要性、都市の役割

- 市民の暮らしに直接関わり、市民の主体的な参画により運営される都市がリーダーシップを発揮し、さまざまな問題を自分自身の問題として捉え、自ら行動し、持続可能な社会を構築する「担い手」の育成に取り組むことが求められる。
- 都市間で連携を密にし、さらには、その周辺地域をも巻き込み、目標の共有化、進捗管理の徹底、環境政策や成功事例・ノウハウの普及により、さまざまな問題をも解決できる仕組みを構築する必要がある。

5 都市の責任と決意

- 2050年に向けて、環境と調和した持続可能な都市文明及び脱炭素社会を構築することは、現在を生きる我々に課された責務である。
- 都市は、市民や事業者と連携し、さらに、都市間連携や周辺地域との連携を促進し、新たな文明社会の中核として、国や国際社会に働きかけるなど、その役割を果たしていかなければならない。
- 都市においては、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、この宣言の価値観、思想などを今後の地球温暖化対策などに反映していくことをめざす。